

事前質問一覧表

<基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供>

追加資料1

整理番号	取組項目	回答課	事前質問	回答
2	介護予防ボランティアの育成	高齢者福祉課	①介護予防ボランティア養成・活動事業は、ボランティア養成事業（はつらつリーダー）参加→ボランティア登録→はつらつ運動教室への支援のプロセスを踏むことになるが、本来の成果指標は、「はつらつ運動教室」が必要とするボランティア数に対し、登録されたボランティアがどれだけ参加できているかになる（＝必要ボランティア充足数）。必要ボランティア充足率＝「はつらつ運動教室」を支援したボランティア数÷「はつらつ運動教室」必要ボランティア数とした場合、平成30年度の実績はどの程度だったのでしょうか。 ②ボランティア登録者数ではなく、はつらつ運動教室への参加率を高めることがポイントではないでしょうか。	①会場の立ち上げに要する必要リーダー数については、体操教室90分で約8項目の体操指導を分担して行うため、基本的には3名としております。会場の運営にあたりましては、病気及び仕事等のリーダーの都合、各教室の参加者の高齢化に伴う身体の状態等により、必要数が異なることから、必要リーダー数を明確には定めることが難しいところです。仮に算出した場合は、「はつらつ運動教室」を支援したボランティア数107名【登録者116名】（久喜32名、栗橋39名、菖蒲16名、鷺宮20名）÷「はつらつ運動教室」必要ボランティア数114名（38会場×3名）となり、93.9%ではありますが、1名のリーダーが他会場のリーダーを掛け持ちで実施し、100%になるよう調整を行っております。 ②はつらつ運動教室については、各会場において、定員数まで参加者がいる状況であり、参加率については、充足していると認識しているところです。新規の会場開設等に対応できるよう、リーダー養成に力を入れる必要がございます。
3	民間委託の推進	生涯学習課	図書館への指定管理者制度導入による効果はどのようなものがありますか。	指定管理者導入による主な効果につきましては、開館日数の増加及び開館時間の延長による利便性の向上、並びに、書籍消毒器設置事業、及び館内Wi-Fi環境整備事業等による新規事業の開始でございます。
4	市民課（総合窓口）業務に民間活用を検討	市民課（総合窓口）	①平成30年度に実施した民間活用の導入の検討で得られた主なメリット・デメリットはどのようなものでしょうか。 ②本取組項目でどの程度の経費削減（年間）を目標としているのでしょうか。もともと担当していた職員が市役所からいなくなるわけではないため、経費削減が実現できるのでしょうか。	①民間活用のメリットといたしましては、柔軟な人員対応、人件費の削減等でございます。デメリットといたしましては、委託を受けた企業のリスク管理、受託事業者の社員へ直接指揮命令できないことなどでございます。 ②民間活用の導入により削減が見込まれる経費（賃金等の直接人件費）と新たに発生する費用（委託料等）を相対的に比較する必要があるものと考えておりますので、民間導入の業務内容について改めて検討いたします。
7	日曜開庁の見直し	企画政策課	総合支所の日曜開庁の廃止による財政効果額（人件費、光熱費、機器使用料など）はどのくらいでしょうか。また、廃止後の市民の反応はどのようなものでしょうか。苦情等はありませんか。	人件費については、総合支所の職員数が1名減となりましたが、他部署に配置しているため、直接的な削減効果はないものと考えております。次に、光熱費については、電気料金の単価、業務の実施時期等により異なることから、具体的な金額が算出できませんが、開庁日数分の削減ができていますと考えております。さいごに、機器使用料は、年額で契約しているため、開庁日数による削減効果はございません。また、廃止後の大きな苦情等についてはございませんでした。

<基本方針2 効率的・効果的な行政運営>

整理番号	取組項目	回答課	事前質問	回答
14	広報紙のあり方の見直し	庶務課	今回の広報紙の見直しについて、どのように評価をしていますか。月1回発行、カラー化などの変更に対する市民の声はどのようなものでしたか。また、コスト的にはどのようなになったのでしょうか。	広報紙のカラー化は、本市の情報をお知らせする記事の内容や写真などを、より効果的に伝えるために有効であると考えております。市民の声につきましては、「表紙の写真の使い方が新しさを感じる」や「カラーになって見やすくなった」など肯定的な意見をいただいている一方で、「表紙で広報紙とわからない」や「色を使いすぎて見づらい」などといったご意見もいただいております。経費につきましては、カラー化により、1ページ当たり0.13円の増加（白黒0.9円、カラー1.03円）となり、印刷経費は増加しますが、市民の皆様は情報を分かりやすく伝えるための必要経費であると考えております。
18	団体事務局の見直し	企画政策課	今回の検討で、団体事務局見直しの中で、団体事務局移管の課題としてどのようなことが見えてきましたか。どうしても、移管が難しいと考えられる団体は、どのような団体で、その要因は何ですか。	市が実施する事業と密接に関係する公益性が高い団体は、事務局の移管自体が難しいという課題がございます。移管が難しい主な団体といたしましては、各地区における「民生委員・児童委員協議会」が挙げられます。市からの依頼等に基づき、地域の様々な福祉活動を無報酬で実施していただいているところですが、会計処理、資料作成等の事務局機能の移管を行った場合、担い手が減少するため、移管が難しいと考えております。
19	職員提案制度の推進	企画政策課	「改革・改善しやすい職場風土がある」と感じている職員が70%に達していないことが判明したとのことですが、今回のアンケート評価をどのように捉えていますか。職員アンケートとは、どのようなものでしたか。	平成25年度から現在の職員提案制度の運用、周知等を実施しておりますが、初めてのアンケート結果を受け、現在の職員提案制度では、改革・改善しやすい風土の醸成が難しいことが判明したことから、制度の改善をするべきと考えております。アンケートにつきましては、「改革・改善しやすい職場風土」の項目だけではなく、年齢、役職、職員提案制度の利用実績、所属所内の改革に対する姿勢、改革・改善がしづらい原因等の調査を実施しております。
23	女性職員の管理職への登用推進	人事課	目標値を上回る結果をどのように捉えていますか。一番の要因は何だと考えますか。また、今後さらなる登用にに向けた方策等はありませんか。	女性活躍の推進を図って行く上で、女性キャリアアップ研修、女性職員メンター制度など、女性職員のキャリア形成に向けた支援を行ってまいりました。また、彩の国さいたまづくり広域連合や市町村職員中央研修所等で実施している女性職員のキャリア形成に関する研修にも、積極的に研修生を派遣しているところです。これらの取り組みの結果として女性職員にキャリア意識が芽生え、昇任試験を受験することが女性職員の登用推進につながっているものと考えております。今後についても、引き続き各種取り組みを行いながら、女性職員が管理職を目指していけるよう、キャリア形成を支援していきたいと考えております。
24	時間外勤務の削減	人事課	時間外勤務の削減は、「真に必要な業務は何か」とか「今の業務が改善できないか」など業務の全面的なスクラップ・ビルドを各所属が、我がこととして主体的、自主的に取り組む意識改革だと思います。今年「働き方改革」元年ですので、この機会に真の働き方改革に取り組んで欲しいと考えます。働き方改革をどのように具体的に考えていますか。	職員が健康的に働けるよう、職員のワークライフバランスの推進や仕事の効率化等を図るため、働き方改革を推し進めていく必要性について認識しております。具体的には、ゆう活の推進、年次有給休暇の一層の取得促進などの取り組みを行うとともに、本年度からはノー残業デーをさらに徹底するため、該当日（水・木曜日）の17時15分に、職員用端末にノー残業デーを通知するポップアップを表示するなど、新たな取り組みを進めております。なお、スクラップ・ビルドについては、財政課が実施する予算ヒアリングにおいて、各所属への周知・徹底を図っているところです。

<基本方針3 健全な財政運営>

整理番号	取組項目	回答課	事前質問	回答
41	重点取組債権の適正な管理	収納課	特に留意すべき債権はありますか。あるならば、どのような債権で、どのような問題があるのでしょうか。	生活保護受給者が急迫の場合等において保護を受けたとき、その費用を返還させる生活保護法第63条返還金、及び不実の申請その他不正な手段により保護を受けたとき、その費用を徴収する生活保護法第78条徴収金でございます。これらの債権の場合、債務者の大半が生活保護受給者等の低所得者であるため、徴収が難しいという問題がございます。
44	ふるさと納税の受入推進	久喜ブランド推進課	平成30年度の寄附件数が619件、寄附金額が7,340,000円、1件当たりの金額が約11,800円となった。7,340,000円の税収を得るために要した費用は、3,810,000円であり、代行手数料の比率は51.9%であるため、実質税収は3,530,000円となるが、業務代行手数料+返礼品の購入費などの実際に要した費用はどのくらいでしょうか。	業務代行手数料や返礼品の購入費など実際に要した費用の内訳は以下のとおりです。返礼品の購入費：2,167,541円、返礼品の送料：658,604円、決済等に係る費用：34,942円、業務代行手数料：949,864円、合計3,810,951円
46	市有財産の有効活用	企画政策課	空き部屋への取組みとして、効率的・効果的な組織機構案の作成が出来たものの、実現には至らなかった理由はなんのでしょうか。	東京理科大学跡地の活用に併せ、教育部及び健康・こども未来部の移転を含めた組織機構改革案の作成を行いました。東京理科大学跡地の方針の見直しを行ったことから、実現には至りませんでした。
48	しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討	生涯学習課	「栗橋東口まちづくりと一体的に取組むこととなった。」とありますが、どこの審議機関で決定したのですか。課題の先送りになっていませんか。今後の具体的な進め方の方向性は見えていますか。	しずか館、栗橋公民館については、施設が老朽化していること等から、行政改革の一環として、施設を統廃合し、栗橋公民館の建替・改修に向けて取り組んでまいりましたが、2つの施設だけではなく、栗橋駅東地区全体のまちづくりと一体的に取り組むことを市として決定したものです。施設の老朽化という課題に対しましては、先送りではなく、より有効な取組であると考えております。今後の具体的な進め方の方向性につきましては、「久喜市栗橋駅東地区の土地利用及び当該区域内公共施設のあり方等に関する庁内検討会議」において、当該地区の土地利用及び老朽化した公共施設の今後のあり方などを検討してまいります。

平成30年度委員会意見一覧表

<基本方針1 効率的・効果的な行政サービスの提供>

整理番号	取組項目	回答課	委員会意見	回答
2	介護予防ボランティアの育成	高齢者福祉課	はつらつ運動教室について、成果指標として、必要数・充足率を追加されたい。また、参加者の満足度を検証されたい。 介護予防ボランティア登録者について、はつらつ運動教室以外の活用を検討されたい。	①会場の立ち上げに要する必要リーダー数については、体操教室90分で約8項目の体操指導を分担して行うため、基本的には3名としております。会場の運営にあたりましては、病気及び仕事等のリーダーの都合、各教室の参加者の高齢化に伴う身体の状態等により、必要数が異なることから、必要リーダー数を明確には定めることが難しいところです。仮に算出した場合は、「はつらつ運動教室」を支援したボランティア数107名【登録者116名】（久喜32名、栗橋39名、菖蒲16名、鷲宮20名）÷「はつらつ運動教室」必要ボランティア数114名（38会場×3名）となり、93.9%ではありますが、1名のリーダーが他会場のリーダーを掛け持ちで実施し、100%になるよう調整を行っております。 ②はつらつ運動教室については、各会場において、定員数まで参加者がいる状況であり、参加率については、充足していると認識しているところですが、新規の会場開設等に対応できるよう、リーダー養成に力を入れる必要がございます。
3	民間委託の推進	生涯学習課	久喜市立図書館への指定管理者制度導入については、各図書館の特色を生かして、地域住民のニーズを反映できる図書館運営をこころがけていただきたい。	各図書館で行っていた自主事業及び図書資料の収集方針を引き継ぐことで、指定管理者制度導入後も各図書館の特色を生かすよう取り組んでいるところです。また、年1回の利用者アンケートの実施や図書館運営審議会などを通じて、地域住民のニーズの把握やその反映に努めてまいります。
4	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討	市民課（総合窓口）	民間委託の導入に当たっては、市民サービスの低下にならないように留意されたい。	【事業シート反映済】 民間委託の導入につきまして、市民サービスを低下せず、総合窓口としての機能向上のため、業務内容、人員配置状況等のさまざまな面から検証してまいります。
5	マイナンバーカードの発行促進	市民課（総合窓口）	①マイナンバーカードについて、取得することによるメリットを含めた周知を検討されたい。 ②ICT技術の発展に併せ、マイナンバーカードが使用可能な自動交付機の設置等、目標達成に向けた抜本的な対策について、検討されたい。また、実状に即した数値目標の見直しについて、検討されたい。	【事業シート反映済】 ①コンビニ交付サービス、電子申告など、マイナンバーカードの活用方法と併せて周知してまいります。 ②マイナンバーカードの普及促進につきましては、国等のマイナンバーカードに関する施策等を踏まえ、検討してまいります。また、令和元年度上半期の交付実績等に基づき、数値目標の見直しを検討してまいります。
7	日曜開庁の見直し	企画政策課	①日曜開庁について、市民サービスと実施事項とのバランスを踏まえ、市民ニーズの把握及び開庁時間の見直し等を検討されたい。 ②菖蒲・栗橋・鷲宮総合支所の日曜開庁業務終了については、PRを徹底しスムーズに移行ができるようにされたい。	①総合支所の日曜開庁廃止による影響（取扱件数の増、実施事項等）を動案し、検討を進めてまいります。 ②廃止直後に誤って来庁された方がいると把握しておりますが、大きな苦情等がなかったため、スムーズな移行ができたと考えております。

<基本方針2 効率的・効果的な行政運営>

整理番号	取組項目	回答課	委員会意見	回答
18	団体事務局の見直し	企画政策課	必要な団体の事務局まで無理に移管することは望ましくないことから、進捗の見込めない項目として、取組み自体の見直しについて検討されたい。	【事業シート反映済】 団体事務局の移管については、平成25年に策定した「団体事務局見直し基準」に基づき実施をしているところですが、一定の期間が経過しており、状況が変化していることなどから、令和元年度中に、改定、廃止をするべく、検討を進めてまいります。
19	職員提案制度の推進	企画政策課	業務改善意欲を駆り立て・維持させる方策に関して、「ちょっとした」ことを「褒める」仕組みの導入について検討されたい。	【事業シート反映済】 平成30年度から新規採用職員による事務改善を新たに開始し、一番優れていると認められた取組みについては、市長からの表彰を行う仕組みの導入を行いました。
21	人事評価制度の推進	人事課	評価期間の見直しについて、検討されたい。	本市の人事評価制度（業績評価）における評価期間については、4月1日から翌年3月31日までとなっております。翌年度の勤勉手当への反映を行っていることから、評価基準日を1月1日としておりますが、基準日以降に達成状況等に変化が生じた場合には適宜修正することができるため、問題はないものと考えております。
24	時間外勤務の削減	人事課	①所属所別、1人当たりの残業時間が分かる資料について、提供されたい。 ②時間外勤務の削減のため、次に掲げる事項の実施について、検討されたい。 （1）所属所単位で目標残業時間を設定すること。 （2）所属所単位で時間外勤務削減に向けた取組みを実施すること ③人事課の取組みだけでなく、各所属が主体的、自主的に取組むこと等、時間外業務の削減の目標を達成するため、更なる対策について検討されたい	①別途資料を提供 ②（1）1人当たりの時間外勤務命令の上限の設定（1か月45時間以内、かつ1年360時間以内）を行うとともに、所属所単位では、当初予算で計上した金額を上限目標としていることから、算出する際の設定時間が上限であると考えております。 ②（2）、③令和元年度から新たに、各所属所毎に実施する事務改善のテーマの1つとして、「時間外勤務の縮減に向けた取り組み」を設定することで、各所属が主体的に時間外勤務の削減を実施できるよう推進を行いました。

<基本方針3 健全な財政運営>

整理番号	取組項目	回答課	委員会意見	回答
44	ふるさと納税の受入推進	久喜ブランド推進課	寄付金の使途について、市ホームページ・前年度寄付者に対して明記すること、時期等で掲載商品のローテーションを行うことなど、PRの方法について検討を行い、目標の達成に向けた対策をされたい。	寄附金の使途について、市ホームページにて取組みの一例を明記しております。また、時期等で掲載商品のローテーションを行うことについては、ポータルサイトの仕様により実施することが難しいため、それに代わる方法としてSNSの活用やイベント時などふるさと納税先に久喜市を選択していただけるようなPRの方法について検討してまいります。
45	産業基盤の整備による自主財源の確保	都市計画課	交通の利便性が高い状況を活かし、新たな産業団地の選定について、積極的に推進されたい。	高柳地区につきまして、令和元年6月に埼玉県企業局が産業基盤整備の前段の可能性調査に着手しました。今後、埼玉県企業局による産業基盤整備を円滑に進めるため、埼玉県の関係各課等と連携を密にしつつ、それぞれの役割分担において、積極的に事業推進を図ってまいります。